

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月25日

上場会社名 株式会社ショーワ 上場取引所 東  
 コード番号 7274 URL <http://www.showa1.com>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北條 陽一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 真野 洋介 TEL 048-554-1151  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	232,962	7.9	12,756	69.9	13,916	89.9	7,984	213.1
24年3月期	215,889	△7.5	7,507	△15.6	7,330	△9.1	2,549	—

(注) 包括利益 25年3月期 16,463百万円 (—%) 24年3月期 1,207百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	105.10	—	11.0	8.9	5.5
24年3月期	33.57	—	3.8	4.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 352百万円 24年3月期 437百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	157,858	92,280	49.4	1,026.54
24年3月期	155,540	81,010	43.2	884.61

(参考) 自己資本 25年3月期 77,983百万円 24年3月期 67,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	21,066	△7,481	△13,157	20,691
24年3月期	9,720	△717	△1,870	20,618

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	759	29.8	0.9
25年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	1,975	24.7	2.7
26年3月期 (予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		26.6	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	135,000	11.6	8,000	8.8	9,000	21.5	4,500	△8.3	59.24
通期	274,000	17.6	19,000	49.0	20,000	43.7	8,000	0.2	105.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものです。詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	76,020,019株	24年3月期	76,020,019株
② 期末自己株式数	25年3月期	52,873株	24年3月期	52,634株
③ 期中平均株式数	25年3月期	75,967,231株	24年3月期	75,967,426株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	110,240	2.9	2,690	—	8,327	58.5	8,495	74.0
24年3月期	107,165	△6.8	△428	—	5,254	217.1	4,883	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	111.83	—
24年3月期	64.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	101,162	61,782	61.1	813.28
24年3月期	99,388	54,359	54.7	715.56

(参考) 自己資本 25年3月期 61,782百万円 24年3月期 54,359百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 連結経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

平成25年4月25日開催予定の決算説明会で使用する決算説明会資料は、開催後速やかにTDnetおよび当社ホームページで開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 連結経営成績に関する分析 .....	2
(2) 連結財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 連結経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日までの12ヶ月間）における当社グループを取り巻く経済情勢は、景気は、日本では持ち直しの動きがみられ、米国では緩やかな回復傾向となり、総じて世界全体では弱い回復が続きました。

自動車市場におきましては、欧州において市場の低迷が長期化しつつあるものの、日本、北米およびアジアでは市場が好調に推移し、世界全体では生産・販売ともに前年を上回りました。

こうした情勢のもと、当社グループは生産基盤の構築、製品開発、コスト体質の強化、管理体制の構築など第11次中期3ヵ年計画（平成23年4月1日から平成26年3月31日まで）で取り組んでまいりました。これらをより強固なものにするため、当連結会計年度より「事業本部制」を導入し、事業ごとの諸施策の展開や迅速な意思決定を図り、機能本部の専門性を最大限に活用し、競合が激化するグローバル市場において競争力を高めてまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、二輪車用製品の販売は減少しましたが、四輪車用製品の販売が増加したため、2,329億6千2百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。また、利益につきましては、売上変動構成変化、原価低減による改善効果などにより、営業利益は127億5千6百万円（前連結会計年度比69.9%増）、経常利益は139億1千6百万円（前連結会計年度比89.9%増）、当期純利益は79億8千4百万円（前連結会計年度比213.1%増）となりました。

#### ②当期のセグメント別業績

事業セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しています。以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

##### <二輪・汎用事業>

二輪車用製品の販売は、主にブラジルやインドネシアにおける金融規制の影響により減少しました。

この結果、二輪・汎用事業の売上高は、773億2千9百万円（前連結会計年度比7.2%減）となり、営業利益は、71億3千4百万円（前連結会計年度比29.1%減）となりました。

##### <四輪事業>

四輪車用製品の販売は、中国における得意先の生産・販売の減少による影響はあったものの、主に日本、北米およびアジアにおける好調な自動車市場に牽引され増加しました。

この結果、四輪事業の売上高は、960億3千6百万円（前連結会計年度比20.7%増）となり、営業利益は、33億4千9百万円（前連結会計年度は営業損失12億9千2百万円）となりました。

##### <ステアリング事業>

ステアリング製品の販売は、四輪事業と同様に、中国における得意先の生産・販売の減少による影響はあったものの、主に日本、北米およびアジアにおける好調な自動車市場に牽引され増加しました。

この結果、ステアリング事業の売上高は、871億9千7百万円（前連結会計年度比13.1%増）となり、営業利益は、17億1千3百万円（前連結会計年度は営業損失19億9百万円）となりました。

##### <ガススプリング事業>

ガススプリング事業の売上高は、54億5千7百万円（前連結会計年度比3.4%増）となり、営業利益は、1億4千7百万円（前連結会計年度は営業損失1億4千7百万円）となりました。

##### その他

その他の売上高は、125億6千2百万円（前連結会計年度比7.0%増）となり、営業利益は、8億7千9百万円（前連結会計年度比32.0%増）となりました。

#### ③次期の見通し

次期連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の見通しとしましては、景気は、世界全体では弱い回復が続くと見込まれ、自動車市場につきましては、日本ではエコカー補助金終了に伴う需要の減少が見込まれるものの、北米やアジアでは需要の増加が見込まれ、世界全体の需要は前年を上回る見通しです。

次期連結会計年度の業績につきましては、二輪車用製品、四輪車用製品ともに販売が増加し、売上高は増収が見込まれ、利益は売上変動、原価低減効果および為替影響などにより増益となる見通しです。

〈次期連結業績の見通し〉

(第2四半期連結累計期間)

売 上 高	1,350億円	前年同四半期比	11.6%増
営 業 利 益	80億円	前年同四半期比	8.8%増
経 常 利 益	90億円	前年同四半期比	21.5%増
四 半 期 純 利 益	45億円	前年同四半期比	8.3%減

(通期)

売 上 高	2,740億円	前連結会計年度比	17.6%増
営 業 利 益	190億円	前連結会計年度比	49.0%増
経 常 利 益	200億円	前連結会計年度比	43.7%増
当 期 純 利 益	80億円	前連結会計年度比	0.2%増

為替レートは、通期平均で、1米ドル=94円、1人民元=15円を前提としています。

なお、文中における将来に関する記述は、本資料の発表日(平成25年4月25日)において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## (2) 連結財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,578億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億1千7百万円増加しました。各項目別の主な要因は次のとおりです。

#### <流動資産>

流動資産は834億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5千1百万円減少しました。これは主に有価証券、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

#### <固定資産>

固定資産は744億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ34億6千9百万円増加しました。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

#### <流動負債>

流動負債は469億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ61億8千6百万円減少しました。これは主に短期借入金、支払手形及び買掛金の減少によるものです。

#### <固定負債>

固定負債は186億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億6千6百万円減少しました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

#### <純資産>

純資産は922億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ112億7千万円増加しました。これは主に利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、206億9千1百万円となり前連結会計年度末に比べ7千2百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により得られた資金は、210億6千6百万円となり、前連結会計年度に比べ113億4千6百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の減少によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により使用した資金は、74億8千1百万円となり、前連結会計年度に比べ67億6千4百万円増加しました。これは主に投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により使用した資金は、131億5千7百万円となり、前連結会計年度に比べ112億8千6百万円増加しました。これは主に短期借入金、長期借入金の減少によるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	42.8%	43.2%	49.4%
時価ベースの自己資本比率	29.5%	33.2%	48.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6年	2.3年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.3倍	12.8倍	45.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 連結ベースの財務数値によっています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グローバルな事業展開を通じて企業価値を向上させ、株主の皆様をはじめ、社会から信頼され、期待され続けることのできる企業を目指しております。

当社の利益配分に関する基本方針は、業績、成果を勘案した利益還元を基本的な考え方とし、長期的視点に立ち、今後の事業展開と連結業績を考慮して株主の皆様へ利益還元を図ることとしております。

内部留保資金につきましては、今後の商品開発や海外施策展開、生産体質の改善を目的とした施策展開などの資金需要に備え、収益の向上と財務体質の強化に努めます。

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株につき12円の予定としていましたが、本日別途公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおり、長期的な視点に立ち、今後の事業展開と連結業績などを総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするべく、1株につき14円とさせていただきます。

この結果、当連結会計年度の配当金は、中間配当金12円を含め、1株につき26円とさせていただきます。

次期連結会計年度の配当予想につきましては、次期連結会計年度の事業展開と連結業績の予想などを総合的に勘案し、1株につき中間、期末ともに14円とし年間配当金は28円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

①市場変動による影響

当社グループの当連結会計年度の「二輪・汎用」「四輪」「ステアリング」「ガสปルング」の各事業は、当社グループが得意先に製品を販売している国又は地域における二輪車および四輪車の需要変動の影響を受けます。特に日本、北米およびアジアにおける二輪車および四輪車販売の需要変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②得意先に関する影響

当社グループの連結売上高は、特定の主要な得意先向が相当の割合を占めています。また、新商品開発力や価格競争を含めたそれら得意先の需要変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動による影響

当社グループは、グローバルな生産・供給体制の拡大と強化を図るなかで、グループ会社間の製品・部品などの相互供給が拡大しています。相互供給取引の拡大は、為替変動リスクを増加させますが、主として米ドルの為替予約などによる為替変動リスクのヘッジおよび現地調達率の向上などにより、リスクを軽減しています。しかしながら、急激な為替レートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外関係会社の財務諸表の円換算においても、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。

④原材料市況の変動による影響

当社グループで製造している製品は、そのコストのうちの多くを原材料費が占めています。それら原材料の市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質に関する影響

当社グループは、最先端技術を用いた新製品を早期に市場に投入するとともに、品質保証体制の確立および品質向上に努めています。しかしながら、製造工程などで生じた品質不具合の発生は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥財務制限条項に関する影響

当社は、金融機関との間で財務制限条項付帯のシンジケートタームローン契約を平成20年12月15日付で締結しており、当連結会計年度末における当該借入金残高は16億8千7百万円でした。

⑦法規制などの影響

当社グループは、国内における種々の法規制を受けるとともに、海外においても投資規制、所得税および移転価格税制、関税、輸出入および外国為替等の規制などを受けています。当社グループは、このような状況下において、権利や財産の保全および効率的な事業活動に注力していますが、現行法規制の強化又は新たな法規制などにより、当社グループの事業活動、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害・戦争・テロ・ストライキなどの影響

当社グループは、グローバルに事業を展開しています。このため、自然災害・戦争・テロ・ストライキなどの発生により、当社グループの事業活動、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、世界のお客様から信頼されるグローバル企業を目指し、たゆまぬ改革をつづけ、最高の技術と品質で優れた商品を提供し、ユーザーニーズに応える」を社是として、商品を通してマーケットのお客様に満足いただくことを第一義とするとともに、常に未来を指向し、絶えず経営と技術を革新し続けることに努めます。

また、企業としての社会的責任を果たすための活動にも積極的に取り組み、提供する商品と調和のとれた企業活動を通じて社会の信頼を得ることを目指します。

こうした事業活動を世界的規模でグループとして展開することにより、社業を発展させ、株主、顧客、従業員をはじめとする関係者の皆様から存在を期待され、そして地域、社会に貢献できる企業になることを基本方針としています。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略策定において、経営資源を柔軟かつ効率的に活用することに努めており、ROE、ROAなどの指標を参考としつつ、長期的、継続的な会社の発展、企業価値向上を目指しています。経営戦略に基づき策定した売上、利益などの業績予想につきましては、目標とすべき重要な経営指標と認識して、これらをグループ間で共有化するとともに各事業の責任を明確にしつつ、目標達成のためにグループ一丸となって拡販活動、業務改善活動などの諸施策を積極的に展開しています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年4月からの第11次中期3カ年は、商品技術力、生産技術力、生産体質、管理領域を強固なものにする3年間であると捉え、次の4つを基本戦略として、国内だけでなく、全世界を舞台にグローバルな視点を持った事業展開をしてまいります。

#### ①将来にわたり、生き残れるフレームづくり

- ・環境変化に対応できる生産基盤の構築

#### ②ボトム売上で収益の出る体質づくり

- ・開発から生産、販売が一体となった製品開発
- ・市場競争力のある売価／原価で収益の出るコスト体質の強化

#### ③事業戦略を遂行できる管理体制の構築

- ・環境変化に対応できる管理体制の構築
- ・CSR活動の全社展開

#### ④ショーワを支える人材の育成

- ・ショーワフィロソフィーの実践
- ・一貫した教育体系の構築と実践

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、4つの基本戦略を柱とした第11次中期3カ年計画に沿って、当連結会計年度より導入した事業本部制を軸に事業展開を行っております。

当社グループの重要課題である「メガサプライヤーなどとのグローバル競合」への対応として、基盤技術の強化、事業再編や最適生産アロケーション、品質が守れる仕様や工程の確立、最適調達によるコスト競争力の向上および更なる拡販活動などの施策を推進してまいります。



3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,289	20,055
受取手形及び売掛金	32,382	29,989
有価証券	3,800	—
商品及び製品	5,697	5,449
仕掛品	3,202	3,527
原材料及び貯蔵品	15,725	16,215
繰延税金資産	387	728
その他	6,245	7,523
貸倒引当金	△172	△81
流動資産合計	84,559	83,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,392	16,509
機械装置及び運搬具(純額)	26,807	26,741
工具、器具及び備品(純額)	1,429	1,712
土地	10,208	10,108
リース資産(純額)	781	104
建設仮勘定	1,793	2,490
有形固定資産合計	57,411	57,667
無形固定資産		
のれん	1,660	2,184
その他	102	90
無形固定資産合計	1,763	2,275
投資その他の資産		
投資有価証券	8,142	11,034
長期貸付金	200	231
繰延税金資産	296	406
その他	3,183	2,853
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	11,805	14,508
固定資産合計	70,981	74,450
資産合計	155,540	157,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,952	24,493
短期借入金	11,105	7,235
未払金及び未払費用	6,562	7,517
リース債務	114	53
未払法人税等	1,265	1,114
製品保証引当金	1,538	1,472
賞与引当金	2,665	2,831
その他	2,931	2,232
流動負債合計	53,136	46,950
固定負債		
長期借入金	10,812	6,768
リース債務	719	61
繰延税金負債	2,075	3,370
製品保証引当金	1,124	1,066
退職給付引当金	5,985	6,790
役員退職慰労引当金	339	7
その他	338	561
固定負債合計	21,393	18,627
負債合計	74,529	65,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,698	12,698
資本剰余金	13,455	13,455
利益剰余金	52,440	58,810
自己株式	△53	△53
株主資本合計	78,542	84,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,174	3,774
為替換算調整勘定	△14,515	△10,702
その他の包括利益累計額合計	△11,340	△6,928
少数株主持分	13,808	14,297
純資産合計	81,010	92,280
負債純資産合計	155,540	157,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	215,889	232,962
売上原価	186,587	197,095
売上総利益	29,301	35,866
販売費及び一般管理費	21,794	23,110
営業利益	7,507	12,756
営業外収益		
受取利息	789	565
受取配当金	153	124
持分法による投資利益	437	352
為替差益	—	360
補助金収入	417	56
その他	310	291
営業外収益合計	2,107	1,750
営業外費用		
支払利息	725	422
為替差損	1,378	—
少数株主への現物配当に伴う交換損失	—	87
その他	180	80
営業外費用合計	2,284	590
経常利益	7,330	13,916
特別利益		
固定資産売却益	66	393
段階取得に係る差益	128	—
投資有価証券売却益	1,963	—
負ののれん発生益	—	287
特別利益合計	2,157	681
特別損失		
固定資産売却損	6	32
固定資産廃棄損	75	266
減損損失	409	504
為替換算調整勘定取崩損	—	253
特別損失合計	491	1,056
税金等調整前当期純利益	8,996	13,541
法人税、住民税及び事業税	3,695	3,750
法人税等還付税額	—	△1,051
法人税等調整額	32	64
法人税等合計	3,728	2,763
少数株主損益調整前当期純利益	5,268	10,777
少数株主利益	2,718	2,793
当期純利益	2,549	7,984

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,268	10,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,001	599
為替換算調整勘定	△2,796	4,790
持分法適用会社に対する持分相当額	△262	296
その他の包括利益合計	△4,060	5,685
包括利益	1,207	16,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△602	12,396
少数株主に係る包括利益	1,810	4,066

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	12,698	12,698
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,698	12,698
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	13,455	13,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,455	13,455
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	49,906	52,440
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,671
当期純利益	2,549	7,984
連結範囲の変動	△15	56
当期変動額合計	2,534	6,369
当期末残高	52,440	58,810
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△53	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△53	△53
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	76,008	78,542
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,671
当期純利益	2,549	7,984
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△15	56
当期変動額合計	2,534	6,369
当期末残高	78,542	84,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,176	3,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,001	599
当期変動額合計	△1,001	599
当期末残高	3,174	3,774
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,364	△14,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,150	3,812
当期変動額合計	△2,150	3,812
当期末残高	△14,515	△10,702
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,187	△11,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,152	4,412
当期変動額合計	△3,152	4,412
当期末残高	△11,340	△6,928
少数株主持分		
当期首残高	14,933	13,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,124	488
当期変動額合計	△1,124	488
当期末残高	13,808	14,297
純資産合計		
当期首残高	82,753	81,010
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,671
当期純利益	2,549	7,984
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△15	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,277	4,900
当期変動額合計	△1,743	11,270
当期末残高	81,010	92,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,996	13,541
減価償却費	9,777	8,207
減損損失	409	504
のれん償却額	81	107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△98
製品保証引当金の増減額(△は減少)	289	△237
退職給付引当金の増減額(△は減少)	734	760
受取利息及び受取配当金	△942	△689
支払利息	725	422
為替差損益(△は益)	△71	△15
持分法による投資損益(△は益)	△437	△352
補助金収入	△417	△56
有形固定資産除売却損益(△は益)	15	△94
売上債権の増減額(△は増加)	△4,451	4,266
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,422	1,479
仕入債務の増減額(△は減少)	2,537	△3,635
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,963	—
その他	△381	△342
小計	12,490	23,768
利息及び配当金の受取額	1,012	884
利息の支払額	△760	△467
補助金の受取額	300	41
法人税等の支払額	△3,786	△4,254
法人税等の還付額	462	1,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,720	21,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,632	△2,545
定期預金の払戻による収入	3,241	2,053
有形固定資産の取得による支出	△5,341	△6,610
有形固定資産の売却による収入	119	990
投資有価証券の取得による支出	△5	△1,863
投資有価証券の売却による収入	2,223	—
短期投資による支出	△1,000	△858
短期投資による収入	3,392	1,382
保険積立金の解約による収入	—	608
子会社出資金の取得による支出	△1,605	△526
その他	△108	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717	△7,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	307	△2,973
長期借入れによる収入	6,698	—
長期借入金の返済による支出	△5,083	△4,991
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△123	△801
少数株主からの払込みによる収入	—	245
配当金の支払額	△0	△1,667
少数株主への配当金の支払額	△3,669	△2,969
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,870	△13,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	639	△235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,772	192
現金及び現金同等物の期首残高	12,846	20,618
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△119
現金及び現金同等物の期末残高	20,618	20,691



(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)については、当社及び国内連結子会社は、主として減価償却方法を定率法(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物については定額法)によっていましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

従来、当社及び国内連結子会社の製品は総じて新型車の立ち上がり時に受注が多く年数の経過とともに受注減少となる傾向がありましたが、近年は、受注は特定車種の売れ行きに左右された過去に比べ安定的となる傾向が強まりつつあり、かつ、主要得意先においてグローバル車種の拡充や製品・部品の共有化が進んでいます。こうした経営環境のもとで、事業方針として、海外を含む生産拠点間で柔軟に機種移管ができるよう生産ラインの汎用化を進めてまいりました。さらに当連結会計年度より事業本部制を導入し、各生産拠点で長期安定的生産を推進していくこととしました。これを契機として有形固定資産の使用状況を見直した結果、今後の設備の安定的な稼働並びに投資効果の収益に対する長期安定的な貢献が見込まれるようになりました。

これにより耐用年数にわたり均等償却による原価配分を行うことが有形固定資産の使用の実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更することが合理的であると判断しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が749百万円それぞれ増加しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、平成24年4月より、従来の開発・生産・購買などの機能軸と製品・事業軸による「マトリックス経営体制」をさらに進化させるため、「二輪・汎用事業本部」、「四輪事業本部」、「ステアリング事業本部」及び「ガススプリング事業本部」の4つの事業本部を新たに組織しました。

これに伴い、従来「日本」、「北米」、「南米」、「アジア」及び「中国」の5つを報告セグメントとしていましたが、「1. 経営成績・財政状態に関する分析」に記載のとおり、当連結会計年度より「二輪・汎用事業」、「四輪事業」、「ステアリング事業」及び「ガススプリング事業」の4つを報告セグメントとすることとしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものです。

各セグメントの主要製品は以下のとおりです。

セグメントの名称	主要製品
二輪・汎用事業	二輪車用ショックアブソーバ、船外機用パワーチルトトリム、シリンダ、ポンプアンドモータ
四輪事業	四輪車用ショックアブソーバ、プロペラシャフト、オートマチックトランスミッション部品、デファレンシャルギヤ、その他駆動系部品
ステアリング事業	電動パワーステアリング、油圧パワーステアリング、CVTポンプ
ガススプリング事業	ガススプリング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定率法(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物については定額法)から定額法へ変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は「二輪・汎用事業」で57百万円、「四輪事業」で237百万円、「ステアリング事業」で396百万円、「ガススプリング事業」で1百万円、「その他」で56百万円それぞれ増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上 額 (注) 4
	二輪・ 汎用事業	四輪 事業	ステアリ ング事業	ガスプ リング 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	73,583	66,869	61,524	2,949	204,926	10,962	215,889	—	215,889
セグメント間の 内部売上高又は 振替高 (注) 1	9,775	12,715	15,561	2,327	40,380	777	41,157	△41,157	—
計	83,358	79,585	77,085	5,277	245,307	11,740	257,047	△41,157	215,889
セグメント利益	10,068	△1,292	△1,909	△147	6,718	666	7,384	122	7,507
セグメント資産	44,420	43,838	58,302	3,045	149,607	5,477	155,084	455	155,540
その他の項目									
減価償却費	2,421	2,600	4,532	157	9,711	143	9,854	△77	9,777
持分法適用会 社への投資額	1,513	794	228	—	2,536	—	2,536	—	2,536
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,373	1,883	1,682	100	5,039	256	5,296	△161	5,134

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでいます。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売等を含んでいます。

3. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、主に内部取引消去及び未実現利益消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産、未実現利益消去及び債権債務消去です。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金に係る資産です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に内部取引消去及び未実現利益消去です。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上 額 (注) 4
	二輪・ 汎用事業	四輪 事業	ステアリ ング事業	ガスプ リング 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	67,265	80,529	71,130	2,862	221,787	11,174	232,962	—	232,962
セグメント間の 内部売上高又は 振替高 (注) 1	10,063	15,506	16,067	2,595	44,233	1,388	45,621	△45,621	—
計	77,329	96,036	87,197	5,457	266,021	12,562	278,583	△45,621	232,962
セグメント利益	7,134	3,349	1,713	147	12,345	879	13,224	△468	12,756
セグメント資産	47,930	46,074	56,119	2,568	152,692	4,475	157,168	690	157,858
その他の項目									
減価償却費	2,279	2,324	3,457	155	8,217	65	8,282	△75	8,207
持分法適用会 社への投資額	1,844	950	287	—	3,082	—	3,082	—	3,082
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,517	2,581	1,804	44	7,947	174	8,121	△580	7,541

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでいます。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売等を含んでいます。

3. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、主に内部取引消去及び未実現利益消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産、未実現利益消去及び債権債務消去です。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金に係る資産です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に内部取引消去及び未実現利益消去です。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	884円61銭	1,026円54銭
1株当たり当期純利益	33円57銭	105円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,010	92,280
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,808	14,297
(うち少数株主持分(百万円))	(13,808)	(14,297)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	67,201	77,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	75,967	75,967

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,549	7,984
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,549	7,984
普通株式の期中平均株式数 (千株)	75,967	75,967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



平成 25 年 4 月 25 日

平成 25 年 3 月 期 通 期 連 結 期 間

参 考 資 料

(単位: 百万円未満切捨て)

		平成24年3月期	平成25年3月期	差異	平成26年3月期	差異	
		通期 実績	通期 実績		通期 予想		
売上高		215,889	232,962	17,072	274,000	41,037	
事業別	二輪・汎用事業	ショックアブソーバ	80,706	74,656	△ 6,050	92,970	18,313
		ボート用製品	2,652	2,673	20	2,680	6
		計	83,358	77,329	△ 6,029	95,650	18,320
	四輪事業	ショックアブソーバ	53,167	66,486	13,319	79,740	13,253
		駆動系	26,417	29,549	3,131	29,790	240
		計	79,585	96,036	16,450	109,530	13,493
		ステアリング事業	77,085	87,197	10,111	104,070	16,872
	ガススプリング事業	5,277	5,457	180	5,520	62	
	その他・調整額	△ 29,417	△ 33,058	△ 3,641	△ 40,770	△ 7,711	
営業利益		7,507	12,756	5,249	19,000	6,243	
事業別	二輪・汎用事業	10,068	7,134	△ 2,934			
	四輪事業	△ 1,292	3,349	4,642			
	ステアリング事業	△ 1,909	1,713	3,623			
	ガススプリング事業	△ 147	147	295			
	その他・調整額	788	411	△ 377			
経常利益		7,330	13,916	6,586	20,000	6,083	
純利益		2,549	7,984	5,434	8,000	15	
1株当たり純利益		33円57銭	105円10銭	71円53銭	105円31銭	0円21銭	
営業利益増減要因		△ 1,388	5,249	6,637	6,243	993	
	売上変動構成変化	△ 1,694	3,802	5,496	4,430	627	
	労務費	△ 1,566	△ 1,334	231	△ 1,200	134	
	原材料価格影響	△ 629	31	660	50	18	
	研究開発費	△ 418	△ 609	△ 190	△ 1,270	△ 660	
	原価低減効果等	2,706	2,670	△ 36	1,540	△ 1,130	
	減価償却費	267	1,412	1,144	△ 220	△ 1,632	
	為替影響	△ 53	△ 722	△ 668	2,913	3,635	
研究開発費		5,880	6,492	612	7,865	1,373	
設備投資		5,134	7,094	1,959	16,500	9,405	
減価償却費		9,777	8,207	△ 1,569	9,290	1,082	
総資産		155,540	157,858	2,317			
純資産		81,010	92,280	11,270			

個別業績

	平成24年3月期	平成25年3月期	差異	平成26年3月期	差異
	通期 実績	通期 実績		通期 予想	
売上高	107,165	110,240	3,074	110,000	△ 240
営業利益	△ 428	2,690	3,119	2,400	△ 290
経常利益	5,254	8,327	3,073	7,800	△ 527
純利益	4,883	8,495	3,612	3,400	△ 5,095

※営業利益増減要因の各増減金額は、前年同期為替レートで換算しており、当期為替レートとの換算差は、「為替影響」に含めています。